

令和7年度「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」 にかかる申請状況について

1. 趣旨

令和6年度～令和10年度（5年間）を「集中改革期間」と位置づけ、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則4年間、継続的に支援する。

2. 支援メニュー

メニュー1

「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」

（件数・単価）

5校程度×1,000万円～2,500万円程度（目安）

※上記の他、一般補助による増額措置

メニュー2

「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」

（件数・単価）

5グループ程度×3,500万円程度（目安）

3. 申請状況

●メニュー1 57校（うち、大学39校、短期大学18校）

○収容定員別

規模	申請校数（割合）	
2,000人以下	45校	（78.9%）
2,001人以上	12校	（21.1%）

○ブロック別

ブロック	申請校数	ブロック	申請校数
北海道	3校	東海	8校
東北	5校	近畿	9校
北関東	1校	中国	3校
南関東	10校	四国	1校
甲信越	5校	九州	11校
北陸	1校		

●メニュー2 3グループ（14校（うち、大学12校、短期大学2校））

○グループ構成

8校連携・・・1グループ

3校連携・・・2グループ